

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第134期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京支社 （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部支店 （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西支店 （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州支店 （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,296,217	13,451,006	15,995,468	17,141,795	15,952,375
経常利益(千円)	494,303	449,654	717,810	787,522	294,552
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	406,861	382,259	456,388	553,753	112,379
純資産額(千円)	4,558,718	5,070,524	5,540,175	5,895,807	5,532,656
総資産額(千円)	14,581,622	14,871,661	16,936,580	17,226,118	15,858,564
1株当たり純資産額(円)	182.27	202.81	217.32	231.37	217.34
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	16.26	15.29	18.23	22.12	4.5
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.3	34.1	32.1	33.6	34.1
自己資本利益率(%)	9.4	7.9	8.7	9.9	2.0
株価収益率(倍)	12.5	15.4	11.4	7.6	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	398,159	532,156	813,974	94,929	101,548
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	509,581	399,054	652,372	708,062	547,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	783,174	504,906	376,304	544,008	347,888
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,337,458	1,975,820	2,519,496	2,445,595	2,169,379
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	734 [278]	843 [265]	903 [225]	967 [240]	1,006 [235]

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,094,574	10,697,229	12,581,230	13,393,664	12,825,450
経常利益(千円)	312,588	264,921	476,637	492,666	192,059
当期純利益(千円)	284,382	274,912	370,836	480,696	17,022
資本金(千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数(千株)	25,143	25,143	25,143	25,143	25,143
純資産額(千円)	3,633,777	4,005,618	4,289,677	4,566,426	4,422,085
総資産額(千円)	12,767,765	12,628,811	14,238,905	14,484,712	13,690,484
1株当たり純資産額(円)	144.92	159.81	171.30	182.50	177.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.34	10.97	14.80	19.20	0.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	31.7	30.1	31.5	32.3
自己資本利益率(%)	8.2	7.2	8.9	10.9	0.4
株価収益率(倍)	17.9	21.5	14.1	8.8	160.3
配当性向(%)	-	9.1	13.5	20.8	735.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	373 [16]	374 [17]	377 [17]	384 [18]	396 [21]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結ベースの第134期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正14年	大正14年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に営業所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀板金塗装(株)(平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社)を設立した。9月に(株)大財製作所(平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株)(平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所(現・連結子会社)を設立した。
昭和44年	戦後初の海外出先機関として台湾に駐在所を設置し、需要開発に努める。 初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株)(現・連結子会社)、8月に大財電機工業(株)(平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社)、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡處を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト(現・連結子会社)を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社を含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立した。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および当社の子会社11社で構成され、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売およびこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

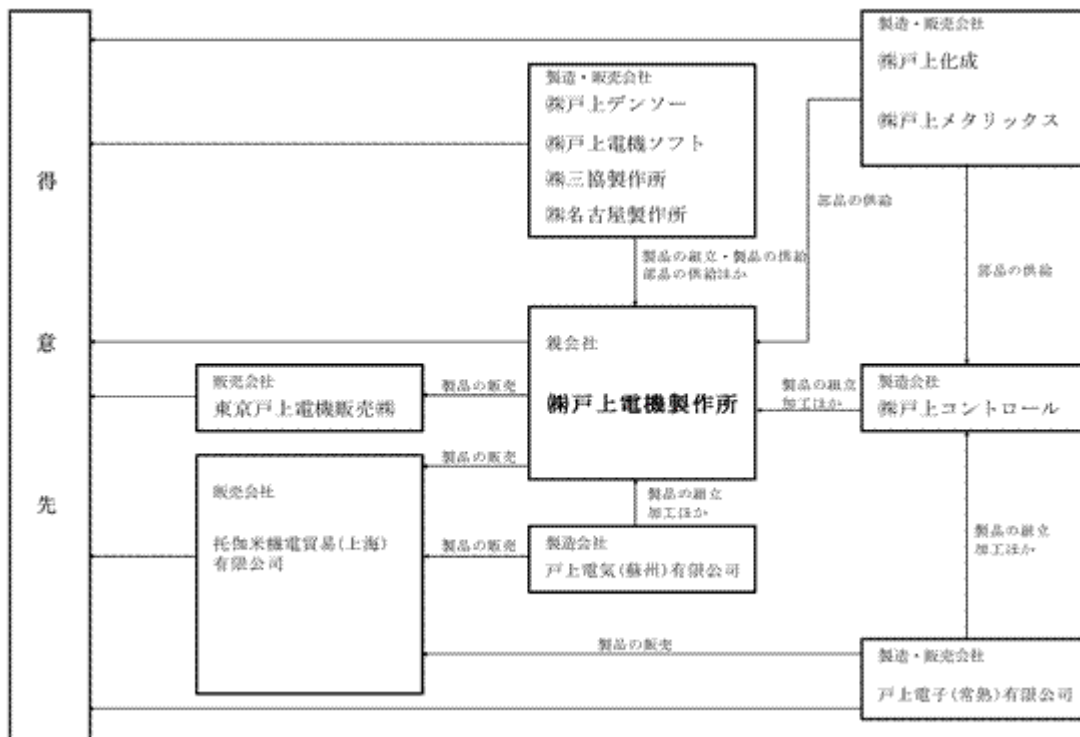
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）および(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品および部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品および部品は次のとおりであります。

- (株)戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売
- (株)戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- (株)戸上コントロール : 電子制御器の組立
- (株)戸上化成 : 電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売
- (株)戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 托伽米機電貿易(上海)有限公司 : 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の付属サービス業務
- (株)戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- (株)三協製作所 : 電子機器部品の製造およびメッキ加工
- 東京戸上電機販売(株) : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売
- (株)名古屋製作所 : 配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司*1	中国 江蘇省	306,904	配電用高圧開閉器の製造 販売	100.0 (10.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが10.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....5名 (うち当社従業員2名)
戸上電子(常熟)有限公司	中国 江蘇省	149,107	電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....3名 (うち当社従業員1名)
(株)戸上デンソー*1	佐賀県 佐賀市	99,000	配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売	97.3 (41.8)	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....6名 (うち当社従業員3名)
(株)戸上コントロール*1	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立および加工をしております。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....5名 (うち当社従業員2名)
(株)戸上化成	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しております。 役員の兼任等.....3名 (うち当社従業員1名)
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業	100.0	当社製品の鉄板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....4名 (うち当社従業員2名)
托伽米機電貿易(上海)有限公司	中国 上海市	67,726	電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の附属サービス業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等.....5名 (うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しております。役員の兼任等..... 5名 (うち当社従業員 3名)
(株)三協製作所	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造およびメッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、(株)戸上メタリックスが30.6%、(株)戸上デンソーが21.6%、(株)戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。役員の兼任等..... 3名 (うち当社従業員 2名)
東京戸上電機販売(株) * 1 * 2 * 3	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売	50.0 [50.0]	当社製品の販売をしております。役員の兼任等..... 4名 (うち当社従業員 1名)
(株)名古屋製作所* 2	名古屋市 熱田区	10,000	配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売	45.0 [55.0]	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。役員の兼任等..... 1名

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. * 3 : 東京戸上電機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・東京戸上電機販売(株)	(1)売上高	2,058,739千円
	(2)経常利益	13,138千円
	(3)当期純利益	7,028千円
	(4)純資産額	99,502千円
	(5)総資産額	541,466千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(人)
全社(共通)	1,006 [235]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396 [21]	41.9	21.4	5,414,896

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、当社および連結子会社単位で労働組合が結成されており、各労働組合の状況は下記のとおりであります。

なお、戸上電気(蘇州)有限公司、戸上電子(常熟)有限公司、(株)戸上コントロール、托伽米機電貿易(上海)有限公司、(株)戸上電機ソフト、(株)三協製作所、東京戸上電機販売(株)、(株)名古屋製作所については、労働組合は結成されておられません。

会社名	組合の状況
(株)戸上電機製作所：	電機連合戸上電機労働組合は、昭和21年2月に結成され、現在の組合員数は400名であります。全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上デンソー：	戸上デンソー労働組合は、平成元年10月に結成され、現在の組合員数は50名であります。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上化成：	戸上化成労働組合は、昭和34年9月に結成され、現在の組合員数は48名であります。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上メタリックス：	戸上メタリックス労働組合は、昭和34年5月に結成され、現在の組合員数は67名であります。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までの原材料価格高騰と海外経済の悪化、円高の急進に伴う輸出の減少などから企業収益は急速に低下し、設備投資の減少を招きました。また、米国発の世界的な金融危機以降、景気の調整スピードが一気に加速し、企業の景況感も急激に悪化の一途を辿りました。

当社グループに関わる市場環境におきましても、配電用自動開閉器の一部に堅調な動きが見られたものの、主要な顧客であります電力業界向けは、設備投資抑制の機運が依然として根強く、汎用市場につきましても企業の設備投資抑制などが影響して需要の減少と競争激化を招き、全般的には厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは既存の市場での競争力の強化、新規顧客の獲得と拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前年同期を下回る水準で推移し、15,952百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による粗利額の縮小と、原材料価格の高騰など製造コストの押し上げで営業利益は367百万円（前年同期比60.7%減）、経常利益は294百万円（前年同期比62.6%減）となりました。当期純損益につきましては、第1四半期の「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損と、会計年度末の株価低迷による投資有価証券評価損等の特別損失計上並びに、第3四半期より連結子会社2社で税効果会計を否認し、繰延税金資産を取り崩したことなどにより112百万円の純損失（前期553百万円純利益）となりました。

なお、商品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器は、主力の空調業界向けは需要の減速を受け弱含みとなりました。夏場の猛暑を背景とした需要があったものの、秋口からは空調業界の在庫調整による大幅な減産の影響が大きく結果的には売上の減少となりました。探査測定器シリーズにおいても主力の配線探査機器が伸び悩み、また、電力会社向けの配電自動化子局などの制御装置につきましても、前年と一変した電力業界の設備投資抑制の影響などから売上高、出荷台数ともに減少いたしました。その結果、電子制御器全体の売上高は3,118百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

汎用高圧開閉器は、主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）において、今期の伸びを期待した地中線用が夏場までは堅調に推移したものの、企業業績の悪化が顕在化したことで設備投資縮小傾向が次第に強まり、工場用高圧開閉器とともに前年を下回る結果となりました。一方、電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、同業界の設備投資抑制色が強かったものの一部に堅調な動きも見られ、前年に対し僅かながら増加となりました。その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,604百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤は、ブランドメーカー等の大口物件を確保し、売上増に転じました。水処理機器につきましては、前期から進めてきた大口案件の売上計上や地場の排水処理場・養豚場向けシステムの獲得などが寄与し前年並みとなりました。その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は3,193百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

「その他」

自動車業界等への樹脂成型部品や金属加工分野の売上高は、第1四半期までの好調な売上が背景として堅調に推移しておりましたが、秋口以降同業界の輸出鈍化に伴う生産減などにより急激な受注の減少を受け、その他全体の売上高は2,035百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より276百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は2,169百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は101百万円（前連結会計年度は94百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は547百万円（前連結会計年度は708百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は347百万円（前連結会計年度は544百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	生産高(千円)	前期比(%)
電子制御器	3,657,867	9.7
配電用自動開閉器	6,980,083	5.5
配電盤およびシステム機器	3,173,391	1.1
その他	2,035,423	18.3
合計	15,846,766	7.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電子制御器	3,171,486	20.1	268,591	24.6
配電用自動開閉器	8,099,683	8.1	875,745	129.9
配電盤およびシステム機器	3,666,230	27.7	1,103,375	74.9
その他	2,010,198	19.4	19,572	56.3
合計	16,947,598	0.7	2,267,285	78.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	販売高(千円)	前期比(%)
電子制御器	3,118,541	20.4
配電用自動開閉器	7,604,835	1.4
配電盤およびシステム機器	3,193,574	5.7
その他	2,035,423	18.3
合計	15,952,375	6.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
九州電力(株)	2,401,619	14.0	2,073,138	13.0

3【対処すべき課題】

世界的な経済危機は未だ回復基調に至っておらず、国内外の市場環境は極めて厳しい状況で推移するものと思われます。当社グループの関連市場におきましても、設備投資の動向を中心として事業環境は厳しさを増し、先行き不透明感が強まることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループが今後対処すべき課題としましては下記項目があります。

マーケティング機能の強化と戦略性の充実

商品別・顧客別・案件別管理体制の再構築、営業マン教育の充実、商品ラインナップの見直し、開発テーマに繋がる案件の開拓、開発・製造・販売一体化の更なる強化を行い、新たなマーケットの創出と戦略性の充実を図ります。

グローバル化の推進

高圧開閉器の一部並びに電磁開閉器類につきまして、中国における生産・販売体制の構築を加速するとともに、他社との協業も含め、あらゆる角度からコスト削減と市場拡大の可能性を追求します。

これら中国での生産・販売活動をベースとして実績を積み上げる一方、現地でのマーケティング活動をさらに推進し、当面、中国・東南アジア地区を中心とした市場開拓に注力します。

コストダウンの徹底と効率化の追求

資材調達における購買価格の低減、開発における標準化の徹底、製造におけるTPS（戸上生産方式）の推進、予算統制の徹底、基幹業務の見直しとそれに伴う各種システムの統合化・簡素化、全社全部門によるムダ取りなど、事業活動全体を通じてこれまで以上にコストダウンや経費削減を徹底し、利益創出を図ります。

新商品・新サービスの開発と新規事業の育成

水処理システムをはじめとする環境関連分野において、これまで培ってきた基盤技術を強化し、一層の拡大化を図るとともに、産学官連携やアライアンスによる新たなビジネスを模索し、事業化へ向けた取り組みを推進します。

内部統制に係る信頼性・透明性の向上

業務の有効性・効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守、リスクマネジメント等の観点から、内部統制に係る既存の制度やシステムをチェックし、必要に応じて見直しを行い、企業グループ全体としての信頼性・透明性を高めま

す。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期計画および毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当連結グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは当社が配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。また、当期におきましては機器の更新需要に支えられておりますが、今後も各電力会社においては金融危機の波及に伴う電力需要減、或いは電力の自由化への対応等で設備投資抑制を継続されることが予想されます。今後当社及び当社グループが予想する以上の設備投資抑制が行われた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考え一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得ますコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、現時点では沈静化している原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社および当社グループの一部はISO9001:2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社に対する評価に影響を受け、それにより売上が低下し、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社は生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点であります佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。今後、大規模な地震等の災害が発生した場合は、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んで一時的に商品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う商品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤およびシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

〔電子制御器〕

電磁開閉器については、多様化する市場ニーズに適応した製品や次世代の電磁開閉器についての環境・機能・性能等、国際市場ニーズにも対応した技術の研究に取り組んでおります。また、電磁開閉器以外の制御機器につきましても新規開発に取り組んでおります。

探査・測定機器については、現行の配線路探査測定器の探査技術を応用した製品の開発を行うと共に、数年後の差別化を目標とした製品競争力を高める技術として、配電線事故検出の高精度化の研究をはじめとするセンシング技術の研究にも取り組んでおります。

配電用遠方監視制御システム機器については、新たな配電線事故検出機能や光ファイバーによる高速・大容量情報通信を行う配電用遠方制御装置のシリーズ化、また、新機能を追加したりブレース機器の開発に取り組んでおります。

〔配電用自動開閉器〕

電力会社向け配電用自動開閉器については、多機能形高圧自動開閉器の開発や省資源化、脱温暖化、安全性重視等の社会ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジに取り組んでおります。

高圧需要家向け開閉器については、コストダウン形高圧開閉器や環境対応形高圧開閉器の開発、また、国内での実績を基に海外での仕様に即した海外向け高圧開閉器および制御器の開発、さらに高圧開閉器に適用する最適構造、最適素材の研究にも取り組んでおります。

〔配電盤及びシステム機器〕

配電盤については、今まで沈静化していた設備更新が徐々に計画されつつあり、過去納入した設備更新の際に、電子機器搭載盤等を含めて、新しい技術によるご提案を重ねております。また、省エネに対しても計測・監視システム搭載盤の開発を推進しております。

環境関連システム機器については、水処理プラントの設計、施工、メンテナンス等の業務の中で活用する高度水処理機器の研究開発および製品化を推進しております。また、建設現場、セメント工場等のセメント含有スラッジを処理するシステムの開発にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の当社グループの研究開発費は135百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し15,858百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ818百万円減少し11,300百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少であります。

固定資産におきましては前連結会計年度末に比べ549百万円減少し4,558百万円となりました。この主な要因は税法改正に伴う減価償却実施額の増加による有形固定資産の減少と、投資有価証券及び出資金の評価損による減少であります。

負債

負債につきましては前連結会計年度末に比べ1,004百万円減少し10,325百万円となりました。この主な要因は、生産の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて363百万円減少し5,532百万円となりました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少と為替換算調整勘定によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、既存市場での競争力強化、新規顧客の獲得と拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、電力業界の設備投資抑制や空調業界の在庫調整による配電自動化子局及び電磁開閉器の売上減少の影響により、前連結会計年度に比べ1,189百万円減少し15,952百万円となりました。

商品区分別の売上状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されているとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ566百万円減少し367百万円となりました。その主な要因として、売上高に対する売上原価の比率が1.6ポイント増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率も1.5ポイント増加したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ492百万円減少し294百万円となりました。その主な要因として、営業利益の減少(566百万円)によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ666百万円減少し 112百万円となりました。その主な要因として、経常利益の減少(492百万円)、投資有価証券評価損等の特別損失の増加(124百万円)及び税金費用の増加(41百万円)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品開発、品質保証機器の充実および各工場ラインの試験機器の充実をはかり、また老朽設備更新、環境対策として、投資を行っております。当連結会計年度は全体で379百万円の設備投資を実施しております。

配電用自動開閉器部門では、本社工場において、省力化及び合理化のため冷熱試験機に8百万円、また、工場建屋改修に28百万円の投資を実施しております。

その他の部門では、(株)戸上コントロールにおいて、子局製品の増産のため、恒温高湿槽に18百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	764,836	548,047	225,291 (75)	3,819	257,391	1,799,386	322[13]
名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	106,393	8,567	2,396 (2)	-	2,095	119,452	8[2]

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
㈱戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の鉄 板ケース等の 生産設備等	101,313	103,542	32,163 (13)	-	3,846	240,866	78[31]
㈱戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の合 成樹脂成形等 の生産設備等	131,944	152,131	57,856 (6)	13,915	6,560	362,407	58[39]
㈱戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生 産設備等	4,972	14,876	41,908 (2)	-	4,956	66,713	75[33]

(3)在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
戸上電子(常熟)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の 生産設備等	-	40,787	- (-)	-	698	41,486	71[1]
戸上電気(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	-	60,615	- (-)	-	31,804	92,419	68[0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、製品の品質向上と原価低減のため機械設備の合理化に努め、高能率機械の新設、現有機械の改修、更新、更に作業の自動化等を推進し、生産能率の向上を期しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は415百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金および借入金によりまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	N C 旋盤	20,000		自己資金	H21. 9	H21.12	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	銀メッキ自動化	20,000		自己資金	H21. 9	H21.12	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	マシニングセンター	20,000		自己資金	H21.12	H22. 3	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	鉄心自動機	40,000		自己資金	H21.12	H22. 3	能力は若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	(株)東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	25,143	-	2,899,597	1,773,664	483,722

(注) 欠損填補による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	62	5	3	4,016	4,107	-
所有株式数 (単元)	-	3,666	72	3,671	37	3	17,302	24,751	392,291
所有株式数の 割合(%)	-	14.81	0.29	14.83	0.15	0.01	69.91	100.00	-

(注) 1. 自己株式235,644株は、「個人その他」に235単元、「単元未満株式の状況」に644株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,119	8.42
戸上 信一	東京都目黒区	1,889	7.51
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,279	5.08
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,120	4.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	2.98
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.65
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.51
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国一丁目1-1	270	1.07
計	-	10,678	42.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,516,000	24,516	-
単元未満株式	普通株式 392,291	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,516	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1 - 1	235,000	-	235,000	0.9
計	-	235,000	-	235,000	0.9

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月19日～平成20年12月19日)	93,000	10,230,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	93,000	10,230,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,589	2,919,720
当期間における取得自己株式	756	79,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	235,644	-	236,400	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成21年3月期の配当は前述の利益配分に関する基本方針の下、当期の業績と株主重視の方針を勘案し、期末配当を1株当たり2.5円として年間配当5.0円（中間配当 2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化に注力してまいります。なお、会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	62	2.5
平成21年6月26日 株主総会決議	62	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
最高(円)	220	343	259	263	206
最低(円)	97	168	160	146	91

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	139	138	118	126	130	109
最低(円)	91	106	98	101	91	94

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 ㈱戸上ビル代表取締役(現) 平成元年6月 取締役 平成3年3月 (有)戸上代表取締役 平成5年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	1,889
取締役	管理本部長 総合企画部 長	真崎 泰裕	昭和24年1月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年3月 管理部経理課長 平成4年9月 管理部人事課長 平成7年6月 経営企画室長 平成8年3月 管理部長 平成9年6月 取締役(現) 平成14年4月 管理本部長兼総合企画部長(現)	(注)2	27
取締役	技術本部長	門川 厚文	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年9月 技術部技術第二課長 平成3年3月 電子制御部電子制御課長 平成6年5月 営業部名古屋営業所長 平成7年4月 営業本部中部支店長 平成12年6月 営業本部副本部長 平成13年5月 営業本部長 平成13年6月 取締役(現) 平成16年6月 技術本部長(現)	(注)2	19
取締役	製造本部長 資材部長	溝上 洋己	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 製造部生産技術課長 平成11年10月 環境推進室長 平成13年4月 製造本部エンジニアリング部長 平成14年4月 資材部長(現) 平成15年3月 製造本部長(現) 平成15年6月 取締役(現)	(注)2	14
取締役	営業本部長	阿南 正義	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州支店副支店長 平成9年7月 営業本部九州支店長 平成15年3月 営業本部九州支店長兼 電力担当部長 平成16年6月 営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	(注)2	12
常勤監査役		久保 勝義	昭和19年12月28日生	昭和48年8月 当社入社 昭和60年3月 技術部技術管理課長 平成元年6月 技術部技術第一課長 平成4年9月 製造部電子制御器工場長 平成6年11月 製造部配電用自動開閉器工場長 平成7年6月 技術部長 平成7年6月 取締役 平成14年4月 技術本部長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)3	28
監査役		安永 宏	昭和14年11月25日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年4月 安永法律事務所所長(現) 昭和59年4月 佐賀県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社監査役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福島 善三郎	昭和8年8月2日生	昭和36年12月 佐賀県庁入庁 昭和62年4月 佐賀県商工労働部長 平成4年5月 佐賀県出納長 平成6年4月 佐賀県副知事 平成7年5月 唐津市長 平成15年4月 唐津市長退任 平成15年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 ㈱名村造船所監査役(現)	(注)4	-
計						2,000

(注)1. 監査役 安永 宏、福島善三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松尾正廣	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 福岡市役所入庁 昭和41年1月 佐賀県庁入庁 昭和61年4月 武雄市助役 平成6年4月 佐賀県企画局長 平成9年4月 佐賀県総務部長 平成12年12月 佐賀県教育長 平成15年10月 佐賀県出納長 平成19年3月 佐賀県出納長退任	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定および経営の透明性を高めるべくチェック機能の充実を重要な施策としております。

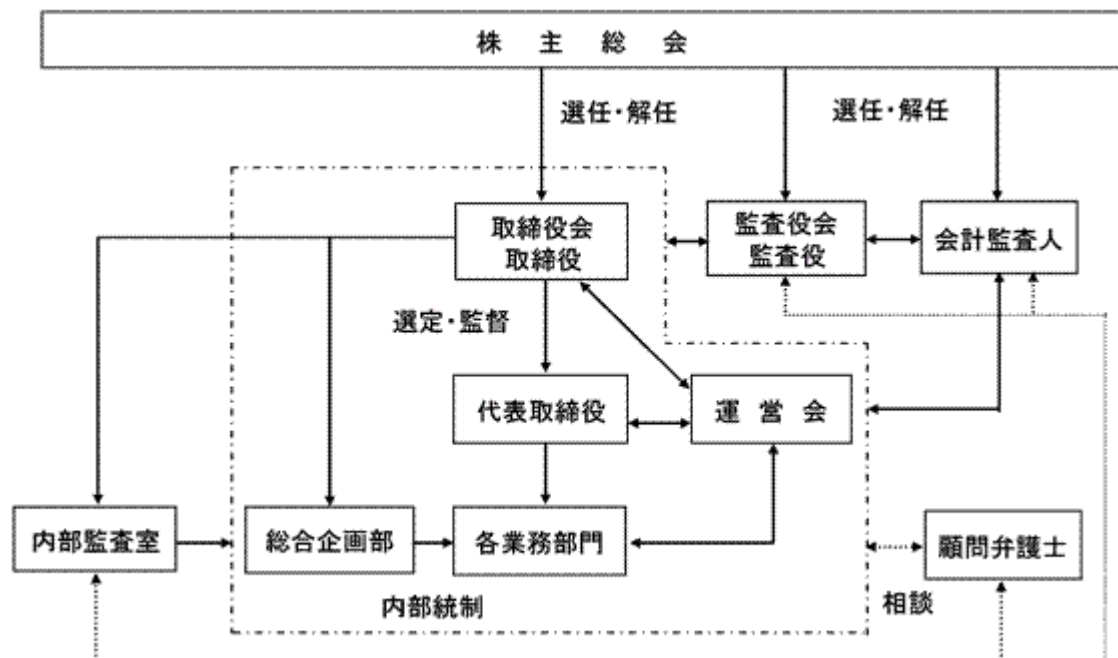
また、社会の一構成員として、コーポレート・ガバナンスの基本はコンプライアンスであるという認識のもと、法令・定款を遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（3名中）を選任しております。
- ・当社取締役会は5名の取締役によって構成され、定例の取締役会及び臨時取締役会において経営上の重要な意思決定、業務執行並びに取締役間の執行監視を行っております。なお、当事業年度における取締役会の開催総数は8回であります。
- ・取締役会を補完する機関として、全取締役、常勤監査役並びに各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催し、適法・適正な経営はもとより、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。当事業年度におきましては42回開催しております。
- ・取締役会直轄組織として総合企画部を設置し、部門間の内部統制及び牽制を行っております。また、内部監査室において内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。
- ・当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定めております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他各種社内規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告するとともに、管理本部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、内部監査室内にホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、全取締役及び監査役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従って文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、全取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険（以下、リスクという）を想定し、未然防止策に努める。

具体的なリスクが発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び臨時取締役会に加えて、全取締役及び各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催し、効率的な職務執行及び取締役間の執行監視を行う。この運営会には常勤監査役も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

なお、グループ各社の業務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、各社の自主性を最大限尊重するものとし、グループ各社は、事業に関する定期的な報告とは別に、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

さらに、当社及びグループ各社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6. 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現時点では取締役から独立して監査役を補助する使用人は置かないが、監査役が求めた場合には、取締役と監査役で協議の上、内部監査室に所属する使用人の中から監査役を補助すべき者を指名する。

指名された使用人が監査役の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査役に委譲されるものとし、取締役からの独立性を担保する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

全取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査役は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会規則に基づき監査役会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、関係会社や支社・支店・営業所の監査も計画的に実施しております。なお、当事業年度における監査役会の開催総数は5回であります。

内部監査につきましては、従前より当社経理グループが主として会計に係る業務を計画的に監査しておりますが、今期からは、経理グループの監査とは別に、企業グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性についての監査を内部監査室（4名）にて実施しております。

ホ．会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は喜多村教證氏、矢野真紀氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等6名であります。

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役の安永宏は弁護士であり、当社は、同氏が所長を務める弁護士事務所と法律顧問契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

具体的なリスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うことしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役5名 28百万円

監査役3名 20百万円

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,589	2,556,311
受取手形及び売掛金	4,269,473	3,822,381
有価証券	121	895
たな卸資産	4,096,961	-
商品及び製品	-	1,815,221
仕掛品	-	1,277,113
原材料及び貯蔵品	-	1,066,177
繰延税金資産	105,122	43,838
その他	821,352	721,085
貸倒引当金	4,827	2,534
流動資産合計	12,118,793	11,300,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,649	4,982,032
減価償却累計額	3,677,067	3,776,052
建物及び構築物(純額)	² 1,233,581	² 1,205,979
機械装置及び運搬具	8,562,675	8,602,664
減価償却累計額	7,293,817	7,571,073
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,268,858	² 1,031,591
土地	² 558,645	² 560,045
リース資産	-	20,224
減価償却累計額	-	2,489
リース資産(純額)	-	17,734
建設仮勘定	16,218	18,552
その他	5,583,988	5,693,091
減価償却累計額	5,228,253	5,380,853
その他(純額)	355,735	312,237
有形固定資産合計	3,433,039	3,146,142
無形固定資産		
投資その他の資産	25,042	49,761
投資有価証券	² 545,371	² 454,740
繰延税金資産	115,794	85,911
その他	¹ 1,008,322	831,537
貸倒引当金	20,246	10,019
投資その他の資産合計	1,649,242	1,362,169
固定資産合計	5,107,324	4,558,073
資産合計	17,226,118	15,858,564

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,409,408	2,287,716
短期借入金	2 1,900,702	2 1,925,422
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	-	9,350
未払法人税等	157,830	64,012
賞与引当金	451,922	376,531
未払金	122,749	60,899
その他	637,565	474,851
流動負債合計	6,695,179	5,198,783
固定負債		
長期借入金	2 1,832,307	2 2,304,470
リース債務	-	29,910
繰延税金負債	19,719	207
退職給付引当金	2,360,352	2,347,349
役員退職慰労引当金	128,902	147,333
その他	293,851	297,852
固定負債合計	4,635,132	5,127,123
負債合計	11,330,311	10,325,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,368,482	2,104,956
自己株式	17,277	30,502
株主資本合計	5,734,525	5,457,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,383	8,018
為替換算調整勘定	29,375	36,285
評価・換算差額等合計	54,759	44,304
少数株主持分	106,523	119,186
純資産合計	5,895,807	5,532,656
負債純資産合計	17,226,118	15,858,564

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,141,795	15,952,375
売上原価	² 13,177,619	^{1, 2} 12,516,186
売上総利益	3,964,176	3,436,189
販売費及び一般管理費		
給料	745,645	757,987
賞与及び手当	175,748	216,861
賞与引当金繰入額	121,550	98,338
退職給付費用	58,965	56,511
その他	1,928,312	1,939,114
販売費及び一般管理費合計	² 3,030,223	² 3,068,814
営業利益	933,953	367,374
営業外収益		
受取利息	7,609	7,521
受取配当金	10,585	12,986
賃貸料	14,766	16,734
鉄屑売却収入	54,282	50,080
その他	42,369	63,289
営業外収益合計	129,612	150,613
営業外費用		
支払利息	52,934	60,162
たな卸資産廃却損	105,906	-
固定資産除却損	18,810	5,514
売上割引	33,544	34,378
為替差損	-	76,762
その他	64,847	46,616
営業外費用合計	276,043	223,435
経常利益	787,522	294,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,699	3,378
特別利益合計	5,699	3,378
特別損失		
減損損失	³ 34,615	-
投資有価証券売却損	-	4,259
投資有価証券評価損	359	51,227
出資金評価損	-	77,830
たな卸資産評価損	-	26,468
特別損失合計	34,975	159,786
税金等調整前当期純利益	758,246	138,144
法人税、住民税及び事業税	216,821	113,555
過年度法人税等	-	36,461
法人税等調整額	21,644	87,120
法人税等合計	195,176	237,137
少数株主利益	9,315	13,387
当期純利益又は当期純損失()	553,753	112,379

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
前期末残高	1,914,872	2,368,482
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	28,839
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益又は当期純損失()	553,753	112,379
連結子会社の増加に伴う減少額	-	9,740
当期変動額合計	453,609	234,686
当期末残高	2,368,482	2,104,956
自己株式		
前期末残高	12,826	17,277
当期変動額		
自己株式の取得	4,450	13,225
当期変動額合計	4,450	13,225
当期末残高	17,277	30,502
株主資本合計		
前期末残高	5,285,366	5,734,525
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	28,839
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益又は当期純損失()	553,753	112,379
自己株式の取得	4,450	13,225
連結子会社の増加に伴う減少額	-	9,740
当期変動額合計	449,158	247,912
当期末残高	5,734,525	5,457,773

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,627	25,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,244	33,401
当期変動額合計	106,244	33,401
当期末残高	25,383	8,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,030	29,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	65,661
当期変動額合計	4,345	65,661
当期末残高	29,375	36,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,657	54,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,898	99,063
当期変動額合計	101,898	99,063
当期末残高	54,759	44,304
少数株主持分		
前期末残高	98,150	106,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,372	12,663
当期変動額合計	8,372	12,663
当期末残高	106,523	119,186
純資産合計		
前期末残高	5,540,175	5,895,807
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	-	28,839
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益又は当期純損失（ ）	553,753	112,379
自己株式の取得	4,450	13,225
連結子会社の増加に伴う減少額	-	9,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,526	86,399
当期変動額合計	355,632	334,311
当期末残高	5,895,807	5,532,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,246	138,144
減価償却費	531,206	672,754
減損損失	34,615	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,259
投資有価証券評価損益（は益）	359	51,227
固定資産除却損	18,810	5,514
出資金評価損	-	77,830
たな卸資産評価損	-	26,468
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,406	12,519
退職給付引当金の増減額（は減少）	961,315	13,002
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,242	18,430
賞与引当金の増減額（は減少）	17,058	75,391
受取利息及び受取配当金	18,194	20,508
支払利息	52,934	60,162
売上債権の増減額（は増加）	499,352	445,208
たな卸資産の増減額（は増加）	569,987	113,294
仕入債務の増減額（は減少）	236,643	1,099,241
未払金の増減額（は減少）	28,753	17,814
未払費用の増減額（は減少）	44,038	107,776
未払消費税等の増減額（は減少）	2,380	12,303
預り保証金の増減額（は減少）	28,813	1,195
その他	240,608	173,473
小計	320,481	236,055
利息及び配当金の受取額	18,194	20,508
利息の支払額	50,465	55,129
法人税等の支払額	193,280	302,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,929	101,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,610	115,938
定期預金の払戻による収入	145,202	114,000
有形固定資産の取得による支出	454,420	498,097
有形固定資産の売却による収入	4,961	1,043
無形固定資産の取得による支出	11,764	7,409
投資有価証券の取得による支出	94,266	20,698
投資有価証券の売却による収入	-	3,750
その他	146,165	23,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,062	547,194

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,450	13,225
短期借入金の純増減額（ は減少）	127,272	87,152
長期借入れによる収入	1,487,000	1,740,573
長期借入金の返済による支出	680,755	1,330,841
社債の償還による支出	30,000	15,000
配当金の支払額	100,144	112,566
その他	369	8,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,008	347,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,775	30,006
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,900	330,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,519,496	2,445,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,445,595	2,169,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、以下の10社であります。</p> <p>戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 托伽米機電貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、以下の11社であります。</p> <p>戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所</p> <p>従来、非連結子会社であった托伽米機電貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(托伽米機電貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司及び戸上電気(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司、戸上電気(蘇州)有限公司及び托伽米機電貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,514千円減少し、税金等調整前当期純利益は、50,982千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、又在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、又在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ91,212千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74,161千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(追加情報) 当社は、平成20年4月21日付で退職金規程の一部変更を行っております。 当該規程の変更によって過去勤務債務が10,619千円発生しております。 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は規程に基づく期末要支給額を計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,574,974千円、1,511,533千円、1,010,453千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は26,311千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 67,726千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 768,922千円 機械装置及び運搬具 115,066千円 土地 315,073千円 投資有価証券 270,735千円</p> <p>合計 1,469,798千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 768,922千円 機械装置及び運搬具 115,066千円 土地 315,073千円</p> <p>合計 1,199,062千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,667,054千円 長期借入金 1,664,191千円</p> <p>合計 3,331,245千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,647,054千円 長期借入金 1,614,191千円</p> <p>合計 3,261,245千円</p> <p>3. 受取手形割引高は、43,575千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 721,138千円 機械装置及び運搬具 166,441千円 土地 315,073千円 投資有価証券 220,352千円</p> <p>合計 1,423,006千円 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 721,138千円 機械装置及び運搬具 166,441千円 土地 315,073千円</p> <p>合計 1,202,654千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,562,490千円 長期借入金 1,825,916千円</p> <p>合計 3,388,406千円 上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,503,490千円 長期借入金 1,759,180千円</p> <p>合計 3,262,670千円</p> <p>3. 受取手形割引高は、34,917千円であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
<p>1 .</p> <p>2 . 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は 120,660千円であります。</p> <p>3 . 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失 を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物及び土地</td> <td>遊休</td> <td>佐賀県佐賀市久保泉町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管 理会計上の区分である事業ごとに資産のグルーピング を行っておりますが、遊休資産については個別の資産 ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目 処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、 減損損失 (34,615千円) として特別損失に計上してお ります。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産 税評価額を基準に評価しております。</p>	種類	用途	場所	構築物及び土地	遊休	佐賀県佐賀市久保泉町	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。</p> <p style="text-align: right;">24,514千円</p> <p>2 . 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は 135,559千円であります。</p> <p>3 .</p>
種類	用途	場所					
構築物及び土地	遊休	佐賀県佐賀市久保泉町					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式(注)	101	20	-	122
合計	101	20	-	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,083	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	50,060	2	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,042	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式(注)	122	113	-	235
合計	122	113	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,042	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	62,524	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,269	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,830,589千円	2,556,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
384,993千円	386,932千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,445,595千円</u>	<u>2,169,379千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サ・パ・等事務機器(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(工具器 具備品等)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,896</td> <td style="text-align: right;">100,215</td> <td style="text-align: right;">191,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,395</td> <td style="text-align: right;">41,096</td> <td style="text-align: right;">97,492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td style="text-align: right;">59,118</td> <td style="text-align: right;">93,619</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他(工具器 具備品等)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	90,896	100,215	191,111	減価償却累計額相当額	56,395	41,096	97,492	期末残高相当額	34,500	59,118	93,619	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(工具器 具備品等)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,896</td> <td style="text-align: right;">100,215</td> <td style="text-align: right;">191,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,277</td> <td style="text-align: right;">60,270</td> <td style="text-align: right;">129,548</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,618</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> <td style="text-align: right;">61,563</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他(工具器 具備品等)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	90,896	100,215	191,111	減価償却累計額相当額	69,277	60,270	129,548	期末残高相当額	21,618	39,944	61,563
	機械装置及び 運搬具	その他(工具器 具備品等)	合計																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	90,896	100,215	191,111																																						
減価償却累計額相当額	56,395	41,096	97,492																																						
期末残高相当額	34,500	59,118	93,619																																						
	機械装置及び 運搬具	その他(工具器 具備品等)	合計																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	90,896	100,215	191,111																																						
減価償却累計額相当額	69,277	60,270	129,548																																						
期末残高相当額	21,618	39,944	61,563																																						
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,710</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,541</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	33,710	1年超	55,831	合計	89,541	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,279</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	25,021	1年超	31,258	合計	56,279																								
	(千円)																																								
1年以内	33,710																																								
1年超	55,831																																								
合計	89,541																																								
	(千円)																																								
1年以内	25,021																																								
1年超	31,258																																								
合計	56,279																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	31,300	減価償却費相当額	28,600	支払利息相当額	1,539	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,056</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	35,085	減価償却費相当額	32,056	支払利息相当額	1,559																								
	(千円)																																								
支払リース料	31,300																																								
減価償却費相当額	28,600																																								
支払利息相当額	1,539																																								
	(千円)																																								
支払リース料	35,085																																								
減価償却費相当額	32,056																																								
支払利息相当額	1,559																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	165,203	242,107	76,903
債券			
国債・地方債等	4,265	4,520	254
社債	-	-	-
その他	1,404	1,422	17
その他	-	-	-
小計	170,874	248,050	77,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	255,133	222,985	32,148
債券			
国債・地方債等	2,519	2,353	165
社債	3,577	3,089	488
その他	-	-	-
その他	2,422	1,681	741
小計	263,652	230,109	33,543
合計	434,527	478,159	43,632

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について359千円(その他有価証券で時価のある株式359千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,087	28	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,333

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	4,520	-	2,353
社債	-	3,089	-	-
その他	-	1,422	-	-
その他	121	1,559	-	-
合計	121	10,592	-	2,353

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,781	92,247	38,465
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	122	200	78
小計	53,904	92,448	38,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	327,655	285,259	42,395
債券			
国債・地方債等	6,948	6,065	883
社債	3,577	3,009	568
その他	1,401	1,160	241
その他	-	-	-
小計	339,583	295,494	44,089
合計	393,488	387,943	5,545

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について51,227千円(その他有価証券で時価のある株式51,227千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,750	0	4,259

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,693

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債等	-	3,812	-	2,252
社債	694	2,314	-	-
その他	-	1,160	-	-
その他	200	-	-	-
合計	895	7,288	-	2,252

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,773,948千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">409,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,027千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,364,034千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,360,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">147,017千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">71,853千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">4,769千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">203,934千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準によっております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,773,948千円	年金資産残高	409,886千円	退職給付信託	1,000,027千円	未積立退職給付債務	2,364,034千円	(+ +)		未認識数理計算上の差異	3,682千円	退職給付引当金 (+)	2,360,352千円	勤務費用の額	147,017千円	利息費用の額	71,853千円	期待運用収益の額	4,769千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,166千円	退職給付費用の額	203,934千円	(+ + +)		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準によっております。	数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,745,258千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">376,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,010,496千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,358,398千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,347,349千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">149,722千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">66,125千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">205,741千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,745,258千円	年金資産残高	376,363千円	退職給付信託	1,010,496千円	未積立退職給付債務	2,358,398千円	(+ +)		未認識数理計算上の差異	1,492千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,557千円	退職給付引当金 (+ +)	2,347,349千円		同左	勤務費用の額	149,722千円	利息費用の額	66,125千円	期待運用収益の額	11,901千円	数理計算上の差異の費用処理額	733千円	過去勤務債務の費用処理額	1,061千円	退職給付費用の額	205,741千円	(+ + + +)			同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務	3,773,948千円																																																																																		
年金資産残高	409,886千円																																																																																		
退職給付信託	1,000,027千円																																																																																		
未積立退職給付債務	2,364,034千円																																																																																		
(+ +)																																																																																			
未認識数理計算上の差異	3,682千円																																																																																		
退職給付引当金 (+)	2,360,352千円																																																																																		
勤務費用の額	147,017千円																																																																																		
利息費用の額	71,853千円																																																																																		
期待運用収益の額	4,769千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	10,166千円																																																																																		
退職給付費用の額	203,934千円																																																																																		
(+ + +)																																																																																			
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準によっております。																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																																			
退職給付債務	3,745,258千円																																																																																		
年金資産残高	376,363千円																																																																																		
退職給付信託	1,010,496千円																																																																																		
未積立退職給付債務	2,358,398千円																																																																																		
(+ +)																																																																																			
未認識数理計算上の差異	1,492千円																																																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,557千円																																																																																		
退職給付引当金 (+ +)	2,347,349千円																																																																																		
	同左																																																																																		
勤務費用の額	149,722千円																																																																																		
利息費用の額	66,125千円																																																																																		
期待運用収益の額	11,901千円																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	733千円																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	1,061千円																																																																																		
退職給付費用の額	205,741千円																																																																																		
(+ + + +)																																																																																			
	同左																																																																																		
割引率	2.0%																																																																																		
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																		
(従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																			
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 948,926千円	退職給付引当金 944,736千円
役員退職慰労引当金 47,324千円	役員退職慰労引当金 59,492千円
賞与引当金 189,354千円	賞与引当金 158,638千円
棚卸資産未実現利益 18,599千円	棚卸資産未実現利益 12,576千円
減価償却費 47,796千円	減価償却費 49,839千円
固定資産未実現利益 19,923千円	固定資産未実現利益 17,301千円
退職給付信託 404,411千円	退職給付信託 408,644千円
繰越欠損金 235,309千円	出資金評価損 31,474千円
その他 75,231千円	繰越欠損金 247,196千円
繰延税金資産小計 1,986,875千円	その他 86,105千円
評価性引当額 1,755,629千円	繰延税金資産小計 2,016,005千円
繰延税金資産合計 231,245千円	評価性引当額 1,875,171千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 8,010千円	固定資産圧縮積立金 7,577千円
その他有価証券評価差額金 18,092千円	その他有価証券評価差額金 20千円
その他 3,944千円	その他 3,791千円
繰延税金負債合計 30,047千円	繰延税金負債合計 11,389千円
繰延税金資産の純額 201,198千円	繰延税金資産の純額 129,443千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 105,122千円	流動資産 - 繰延税金資産 43,838千円
固定資産 - 繰延税金資産 115,794千円	固定資産 - 繰延税金資産 85,911千円
流動負債 - その他 0千円	流動負債 - その他 98千円
固定負債 - 繰延税金負債 19,719千円	固定負債 - 繰延税金負債 207千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.53%	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.39%
住民税均等割額 2.93%	住民税均等割額 14.43%
繰越欠損金等の税効果未認識額 21.24%	繰越欠損金等の税効果未認識額 82.17%
その他 1.26%	在外子会社の税負担率の差異等 20.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.74%	その他 0.38%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 171.66%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	戸上信一	-	-	(株)戸上ビル代表取締役	直接 8.1%	-	-	(株)戸上ビルとの建物賃貸借取引	賃借料	36,752	敷金	61,164
								(株)戸上ビルからの業務受託料	雑収入	1,904	-	-

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 受託内容、業務内容を勘案して決定しております。

3. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル 代表取締役	(被所有) 直接 7.7	-	(株)戸上ビルとの建物賃貸借取引	35,269	敷金	61,164

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円37銭	1株当たり純資産額	217円34銭
1株当たり当期純利益金額	22円12銭	1株当たり当期純損失金額	4円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	553,753	112,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	553,753	112,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,030	24,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 7月31日	15,000	- (-)	0.56	なし	平成20年 7月31日

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	736,310	823,462	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,164,392	1,101,959	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,350	0.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,832,307	2,304,470	1.46	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	29,910	0.81	-
その他有利子負債 預り保証金	293,805	297,806	1.78	-
合計	4,026,814	4,566,960	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,013,091	652,259	429,745	127,354
リース債務	9,232	9,283	9,336	2,059

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,253,033	4,078,038	4,230,729	3,390,573
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	124,600	22,220	43,932	52,607
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	63,766	15,187	94,895	66,062
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.55	0.61	3.80	2.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,093	1,331,448
受取手形	₁ 690,227	₁ 716,647
売掛金	₁ 2,802,319	₁ 2,510,535
製品	1,432,233	-
商品及び製品	-	1,517,607
仕掛品	747,929	544,334
原材料	352,629	-
貯蔵品	74,402	-
原材料及び貯蔵品	-	384,708
前払費用	14,424	13,270
未収入金	₁ 1,059,781	₁ 1,060,090
信託受益権	609,721	446,089
その他	16,983	20,756
貸倒引当金	5,429	3,433
流動資産合計	9,248,315	8,542,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,589,299	3,646,073
減価償却累計額	2,667,448	2,738,254
建物(純額)	₃ 921,851	₃ 907,818
構築物	279,835	278,865
減価償却累計額	230,040	233,691
構築物(純額)	49,795	45,174
機械及び装置	6,104,734	6,186,201
減価償却累計額	5,412,799	5,629,899
機械及び装置(純額)	₃ 691,934	₃ 556,301
車両運搬具	28,530	26,581
減価償却累計額	27,052	25,567
車両運搬具(純額)	1,477	1,013
工具、器具及び備品	5,263,244	5,346,666
減価償却累計額	4,977,586	5,097,233
工具、器具及び備品(純額)	285,657	249,432
土地	₃ 482,038	₃ 483,438
リース資産	-	4,774
減価償却累計額	-	954
リース資産(純額)	-	3,819
建設仮勘定	13,839	13,360
有形固定資産合計	2,446,593	2,260,359
無形固定資産		
商標権	2,956	1,971
電話加入権	11,306	11,306
施設利用権	31	-
ソフトウェア	-	3,951
リース資産	-	21,644
無形固定資産合計	14,294	38,873

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 504,215	2 411,220
関係会社株式	379,653	379,653
出資金	107,156	29,225
関係会社出資金	343,940	436,800
長期貸付金	8,712	3,560
関係会社長期貸付金	761,000	888,346
役員生命保険掛金	321,328	339,160
破産更生債権等	14,723	4,541
長期前払費用	2,579	14,262
敷金	129,828	130,335
長期預金	200,000	200,000
その他	21,639	21,164
貸倒引当金	19,268	9,075
投資その他の資産合計	2,775,509	2,849,195
固定資産合計	5,236,397	5,148,427
資産合計	14,484,712	13,690,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 955,699	1 871,173
買掛金	1 2,526,147	1 1,832,673
短期借入金	3 561,870	3 620,692
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,071,484	2, 3 979,196
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	-	6,314
未払金	91,200	16,099
未払費用	213,482	192,068
未払法人税等	29,879	27,369
未払消費税等	28,514	44,528
預り金	12,360	14,848
賞与引当金	260,842	238,396
設備関係支払手形	52,748	13,687
その他	9,674	2,629
流動負債合計	5,828,904	4,859,678
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,614,211	2, 3 1,927,836
リース債務	-	19,252
繰延税金負債	18,092	-
退職給付引当金	2,056,380	2,044,987
役員退職慰労引当金	106,893	118,837
預り保証金	293,805	297,806
固定負債合計	4,089,382	4,408,720
負債合計	9,918,286	9,268,399

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,530	687,986
利益剰余金合計	1,173,737	1,078,193
自己株式	17,277	30,502
株主資本合計	4,539,780	4,431,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,646	8,925
評価・換算差額等合計	26,646	8,925
純資産合計	4,566,426	4,422,085
負債純資産合計	14,484,712	13,690,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,393,664	12,825,450
売上原価		
製品期首たな卸高	1,270,715	1,432,233
当期製品製造原価	⁴ 5,997,269	⁴ 5,800,713
当期製品仕入高	² 4,734,919	² 4,576,001
合計	12,002,905	11,808,948
製品他勘定振替高	³ 116,282	³ 48,878
製品期末たな卸高	1,432,233	¹ 1,517,607
製品売上原価	10,454,389	¹ 10,242,462
売上総利益	2,939,275	2,582,987
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	87,208	87,925
荷造材料費	156,453	142,928
運送費	159,615	139,730
広告宣伝費	68,004	63,148
給料	578,728	583,374
賞与及び手当	137,904	174,567
賞与引当金繰入額	108,909	89,758
退職給付費用	53,315	51,013
役員退職慰労引当金繰入額	10,668	11,944
減価償却費	38,129	49,488
賃借料	178,632	180,834
旅費及び交通費	102,405	99,304
その他	687,761	687,742
販売費及び一般管理費合計	⁴ 2,367,738	⁴ 2,361,761
営業利益	571,536	221,226
営業外収益		
受取利息	14,443	18,542
受取配当金	² 71,023	² 48,807
賃貸料	14,766	15,673
関係会社賃貸料	26,264	23,286
出向者退職金精算額	5,559	4,316
その他	24,203	63,767
営業外収益合計	156,259	174,393

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	46,541	53,813
社債利息	180	27
たな卸資産廃却損	105,906	-
固定資産廃却損	22,938	12,682
売上割引	2 40,894	2 43,483
為替差損	-	55,629
その他	18,670	37,924
営業外費用合計	235,130	203,560
経常利益	492,666	192,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,156	2,692
特別利益合計	8,156	2,692
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,259
投資有価証券評価損	-	51,227
出資金評価損	-	77,830
たな卸資産評価損	-	26,468
特別損失合計	-	159,786
税引前当期純利益	500,822	34,965
法人税、住民税及び事業税	20,126	17,942
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	20,126	17,942
当期純利益	480,696	17,022

【製造原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,633,377	62.8	3,906,766	56.8
労務費			1,625,119	22.0	1,770,907	25.7
経費						
1. 外注加工費		184,590			170,990	
2. 減価償却費		298,318			383,040	
3. その他		638,062			653,111	
計			1,120,971	15.2	1,207,143	17.5
当期総製造費用	1		7,379,468	100.0	6,884,817	100.0
期首仕掛品たな卸高			693,571		769,276	
他勘定より振替高	2		8,131		24,899	
合計			8,081,170		7,678,993	
期末仕掛品たな卸高			769,276		544,334	
他勘定へ振替高	3		1,314,625		1,333,944	
当期製品製造原価			5,997,269		5,800,713	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引によるものが 2,365,285千円含まれております。</p> <p>2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 固定資産より振替高 8,131千円</p> <p>計 8,131千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,236,575千円</p> <p>(ロ) 固定資産へ振替高 71,542千円</p> <p>(ハ) 経費へ振替高 6,506千円</p> <p>計 1,314,625千円</p>	<p>1. 関係会社との取引によるものが 2,157,753千円含まれております。</p> <p>2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 固定資産より振替高 24,899千円</p> <p>計 24,899千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,180,735千円</p> <p>(ロ) 固定資産へ振替高 115,749千円</p> <p>(ハ) 経費へ振替高 37,459千円</p> <p>計 1,333,944千円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。</p> <p>計算の方法は、材料費(実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする)及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。</p> <p>予定価格との差額(原価差額)は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
資本剰余金合計		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	402,978	783,530
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益	480,696	17,022
当期変動額合計	380,552	95,544
当期末残高	783,530	687,986
利益剰余金合計		
前期末残高	793,184	1,173,737
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益	480,696	17,022
当期変動額合計	380,552	95,544
当期末残高	1,173,737	1,078,193
自己株式		
前期末残高	12,826	17,277

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	4,450	13,225
当期変動額合計	4,450	13,225
当期末残高	17,277	30,502
株主資本合計		
前期末残高	4,163,678	4,539,780
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益	480,696	17,022
自己株式の取得	4,450	13,225
当期変動額合計	376,101	108,769
当期末残高	4,539,780	4,431,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,998	26,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,352	35,571
当期変動額合計	99,352	35,571
当期末残高	26,646	8,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125,998	26,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,352	35,571
当期変動額合計	99,352	35,571
当期末残高	26,646	8,925
純資産合計		
前期末残高	4,289,677	4,566,426
当期変動額		
剰余金の配当	100,144	112,566
当期純利益	480,696	17,022
自己株式の取得	4,450	13,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,352	35,571
当期変動額合計	276,749	144,341
当期末残高	4,566,426	4,422,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用してあり ます。</p> <p>原材料・貯蔵品 月次移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用してあり ます。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞ れ24,514千円減少し、税引前当期純利益 は、50,982千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建 物 7年～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。</p>	<p>有形固定資産(リ・ス資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建 物 7年～50年 機械及び装置 5年～7年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,432千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,041千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リ・ス資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ・ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成20年4月21日付で退職金規程の一部変更を行っております。当該規程の変更によって過去勤務債務が10,619千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 158,611千円 売掛金 469,444 未収入金 970,485 支払手形 18,648 買掛金 395,805</p> <p>2. 投資有価証券のうち270,735千円は、長期借入金70,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金20,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金2,250,681千円(うち一年以内返済予定の長期借入金891,492千円)、短期借入金561,870千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <p>建物 597,639千円 機械及び装置 99,846 土地 222,657</p> <p>小計 920,143</p> <p>名古屋工場財団</p> <p>建物 107,076千円 土地 2,396</p> <p>小計 109,473</p> <p>合計 1,029,617</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 122,458千円 売掛金 450,342 未収入金 1,039,306 支払手形 524,467 買掛金 329,666</p> <p>2. 投資有価証券のうち220,352千円は、長期借入金219,500千円(うち一年以内返済予定の長期借入金74,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金2,299,110千円(うち一年以内返済予定の長期借入金778,804千円)、短期借入金620,692千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <p>建物 563,159千円 機械及び装置 72,961 土地 222,657</p> <p>小計 858,779</p> <p>名古屋工場財団</p> <p>建物 99,471千円 土地 2,396</p> <p>小計 101,867</p> <p>合計 960,646</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,000,000千円 総額 借入実行残高</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高が4,628,540千円含まれております。また、当期売上割引には、関係会社との売上割引が26,833千円含まれております。さらに受取配当金には関係会社からの受取配当金60,711千円が含まれています。</p> <p>3. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">10,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ振替高</td> <td style="text-align: right;">105,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,282</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、120,660千円であります。</p>	経費へ振替高	10,393 千円	営業外費用へ振替高	105,889	計	116,282	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,514千円</p> <p>2. 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高が4,509,877千円含まれております。また、当期売上割引には、関係会社との売上割引が30,009千円含まれております。さらに受取配当金には関係会社からの受取配当金36,135千円が含まれています。</p> <p>3. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">22,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替高</td> <td style="text-align: right;">26,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,878</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、135,559千円であります。</p>	経費へ振替高	22,410 千円	特別損失へ振替高	26,468	計	48,878
経費へ振替高	10,393 千円												
営業外費用へ振替高	105,889												
計	116,282												
経費へ振替高	22,410 千円												
特別損失へ振替高	26,468												
計	48,878												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	101	20	-	122
合計	101	20	-	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	122	113	-	235
合計	122	113	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サ-バ-等事務機器(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具備品等)	その他 (工具器具備品等)
取得価額相当額 100,215千円	取得価額相当額 100,215千円
減価償却累計額相当額 41,096千円	減価償却累計額相当額 60,270千円
期末残高相当額 59,118千円	期末残高相当額 39,944千円
未経過リース料期末残高相当額等	(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,245千円	1年以内 17,440千円
1年超 39,677千円	1年超 22,684千円
合計 58,922千円	合計 40,125千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 15,511千円	支払リース料 19,916千円
減価償却費相当額 14,923千円	減価償却費相当額 19,174千円
支払利息相当額 539千円	支払利息相当額 644千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	831,611千円	退職給付引当金	826,993千円
役員退職慰労引当金	43,227千円	役員退職慰労引当金	48,058千円
賞与引当金	105,484千円	賞与引当金	96,407千円
減価償却費	41,036千円	減価償却費	45,177千円
退職給付信託	404,411千円	退職給付信託	408,644千円
繰越欠損金	230,626千円	出資金評価損	31,474千円
その他	39,639千円	繰越欠損金	178,735千円
繰延税金資産小計	1,696,037千円	その他	33,504千円
評価性引当額	1,696,037千円	繰延税金資産小計	1,682,998千円
繰延税金資産合計	-	評価性引当額	1,682,998千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	-
その他有価証券評価差額金	18,092千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	18,092千円	その他有価証券評価差額金	- 千円
繰延税金負債の純額	18,092千円	繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債の純額	- 千円
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	交際費等永久に損金に算入されない項目	45.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.10
住民税均等割等	4.02	住民税均等割等	51.32
繰越欠損金等の税効果未認識額	37.92	繰越欠損金等の税効果未認識額	37.29
その他	0.57	その他	1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.32

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円50銭	1株当たり純資産額	177円54銭
1株当たり当期純利益金額	19円20銭	1株当たり当期純利益金額	0円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	480,696	17,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,696	17,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,030	24,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	545,734	177,909
		因幡電機産業(株)	21,300	46,647
		ミツワ電機(株)	50,000	30,000
		(株)かわでん	204	20,400
		野村ホ - ルディングス(株)	37,000	18,315
		九州電力(株)	7,410	16,376
		福岡空港ビルディング(株)	30,960	15,480
		(株)ダイヘン	55,000	13,255
		佐賀共栄銀行(株)	109,850	12,370
		スズデン(株)	22,290	12,192
		その他 2 1 銘柄	103,143	48,274
計		982,891	411,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,589,299 (100,552)	61,055	4,281	3,646,073 (100,552)	2,738,254	74,863	907,818
構築物	279,835	3,880	4,850	278,865	233,691	7,565	45,174
機械及び装置	6,104,734	81,467	-	6,186,201	5,629,899	217,100	556,301
車両運搬具	28,530	-	1,949	26,581	25,567	386	1,013
工具、器具及び備品	5,263,244	98,125	14,703	5,346,666	5,097,233	133,729	249,432
土地	482,038 (284,551)	1,399	-	483,438 (284,551)	-	-	483,438
リ-ス資産	-	4,774	-	4,774	954	954	3,819
建設仮勘定	13,839	90,293	90,772	13,360	-	-	13,360
有形固定資産計	15,761,521 (385,103)	340,995	116,556	15,985,961 (385,103)	13,725,602	434,598	2,260,359
無形固定資産							
商標権	-	-	-	9,855	7,884	985	1,971
電話加入権	-	-	-	11,306	-	-	11,306
施設利用権	-	-	-	854	854	31	-
ソフトウェア	-	-	-	4,364	412	412	3,951
リ-ス資産	-	-	-	27,056	5,411	5,411	21,644
無形固定資産計	-	-	-	53,436	14,563	6,841	38,873
長期前払費用	3,713	12,597	470	15,840	1,662	648	14,178
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 三協製作所メッキ場 組立室改修 28,900千円
 機械及び装置 恒温恒湿槽 13,004千円
 工具、器具及び備品 複合サイクル試験機 8,746千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 広告塔袖看板工事 4,850千円
 建物 コントロ-ルトイレ 4,281千円
 工具、器具及び備品 空調取付工事 2,126千円

3. 前期末残高及び当期末残高は()書の圧縮記帳額を取得価額から控除しています。

4. 長期前払費用のうち、非償却資産83千円は本表から除いています。

5. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,697	12,508	10,182	14,515	12,508
賞与引当金	260,842	238,396	260,842	-	238,396
役員退職慰労引当金	106,893	11,944	-	-	118,837

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の減少額は、洗替方式によるもの14,515千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,869
預金の種類	
当座預金	958,396
普通預金	83,098
通知預金	50,000
定期預金	234,006
別段預金	3,077
計	1,328,579
合計	1,331,448

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	122,458
(株)ア-ステクニカ	60,108
新川電機(株)	43,301
(株)内外電業社	37,138
明電商事(株)	33,021
その他	420,619
合計	716,647

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	209,835
平成21年5月満期	212,071
平成21年6月満期	171,464
平成21年7月満期	90,981
平成21年8月満期	28,664
平成21年9月以降満期	3,630
合計	716,647

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	417,539
九州電力(株)	399,526
出光興産(株)	142,125
因幡電機産業(株)	126,019
中部電力(株)	109,163
その他	1,316,161
合計	2,510,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,802,319	13,454,027	13,745,811	2,510,535	84.5	67.1

(注) 1. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}} \times 30\text{日}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電子制御器	411,582
配電用自動開閉器	1,105,973
配電盤およびシステム機器	51
合計	1,517,607

仕掛品

品名	金額(千円)
配電用自動開閉器	453,885
その他	90,449
合計	544,334

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	127,312
補助材料	90,090
電気部品	98,120
梱包品	31,920
加工品	35,896
作業服	1,259
その他	109
合計	384,708

未収入金

区分	金額(千円)
(株)戸上コントロール	826,357
戸上電気(蘇州)有限公司	149,319
(株)名古屋製作所	50,768
その他	33,643
合計	1,060,090

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)戸上デンソー	266,000
戸上電気(蘇州)有限公司	260,000
(株)戸上化成	127,346
(株)戸上コントロール	120,000
(株)戸上メタリックス	70,000
その他	45,000
合計	888,346

支払手形

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
一般取引先	協同組合 戸上会	252,980
	(株)戸上デンソー	248,752
	(株)戸上コントロール	230,120
	(株)戸上メタリックス	45,280
	柴坂建設(株)	9,700
	その他	84,341
	小計	871,173
設備関係取引先	(株)未来建設	9,620
	内山電機(株)	1,579
	(株)日立ビルシステム	951
	エレクトロ通商(株)	656
	(株)牧野技術サービス	597
	その他	283
	小計	13,687
	合計	884,861

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	288,494
平成21年5月満期	302,245
平成21年6月満期	137,677
平成21年7月満期	151,469
平成21年8月以降満期	4,974
合計	884,861

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)戸上デンソ-	149,476
豊栄商事(株)	149,361
明電商事(株)	129,318
(株)名古屋製作所	96,531
中外電工販売(株)	79,056
その他	1,228,929
合計	1,832,673

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	581,808
株式会社三井住友銀行	563,768
三菱UFJ信託銀行株式会社	237,000
その他	545,260
合計	1,927,836

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	310,372
株式会社佐賀銀行	268,752
商工組合中央金庫	126,400
その他	273,672
合計	979,196

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,273,465
未認識数理計算上の差異	1,492
未認識過去勤務債務	9,557
年金資産(退職給付信託含む)	1,217,428
合計	2,044,987

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社のホームページ http://www.togami-elec.co.jp に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日福岡財務支局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月6日福岡財務支局長に提出

事業年度（第133期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 喜多村 教證 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 喜多村 教證 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。